

総括

本県では、平成 11 年 6 月に制定された「男女共同参画社会基本法」を踏まえ、平成 12 年 3 月に平成 22 年度を目標年次とする「いわて男女共同参画プラン」（以下「平成 12 年プラン」という。）を策定し、男女共同参画社会の実現を図ってきました。

また、平成 14 年 10 月には「岩手県男女共同参画推進条例」を制定し、男女共同参画の推進に関する基本理念や県、県民等の責務、施策の基本的事項などを定めたところです。

その後、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」や「次世代育成支援対策推進法」の制定など男女共同参画に関する制度等との整合を図るため、平成 17 年 6 月にはプランの見直しを行いました。

平成 12 年プランは平成 22 年度で計画期間が満了し、現在は、平成 23 年度を初年度とし、平成 32 年度を目標年次とする 10 か年間計画である新しい「いわて男女共同参画プラン」（以下「平成 23 年プラン」という。）に基づき、「男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会」を基本目標として総合的な施策の推進を図っています。

以下では、平成 23 年プランにおける 3 つの「施策の基本的方向」に沿って、平成 24 年度の男女共同参画の状況を総括しました。

I 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成

男女共同参画を推進する教育・学習の充実を図るため、「男女共同参画サポーター養成講座」を開講し、これまで 730 名が認定されました。指標としている男性の認定者は、平成 24 年度 9 名で、男性のサポーターがいる市町村の割合も 63.6% となり、目標には届かなかったものの着実に増えてきています。

また、子育てサポーターについては、平成 23 年度は震災対応のため事業を中止しましたが、平成 24 年度は目標の 367 人（累計）を大きく上回る 415 人（累計）が認定されています。

平成 24 年度に実施した男女が共に支える社会に関する意識調査（以下「24 意識調査」という。）では、「男女共同参画社会基本法」の名称又は内容を知っている住民の割合が前回（平成 21 年度）調査時より低下し、社会慣習の中での男女の不平等感の割合もほとんど横ばいでした。これらについては、前年度の東日本大震災津波により、男女共同参画に関する普及啓発事業を十分に行うことができなかったことが一因と考えられます。今後は男女共同参画センターを拠点として、ホームページや情報誌による情報発信、出前講座等により、普及啓発に取り組んでいきます。

平成 23 年度は震災の影響により実施を見送った表彰事業ですが、平成 24 年度は例年どおり実施し、「岩手県男女共同参画社会づくり表彰」で 3 名が受賞されました。また、内閣府の「女性のチャレンジ賞」を本県の団体が受賞したことから、男女共同参画推進に向けた機運の醸成を図ることができました。

また、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を進めていますが、県の男女いずれか

一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会における割合が前年度の 56.9%から 56.1%に低下しました。分野によっては、女性の適任者が極めて少ない現状があること、団体の長には男性が多いことなどから、今後は、充て職の見直しを行うこと、公募制の導入を検討すること、団体推薦にあつては、団体の代表に限らない幅広い人選を依頼することに取り組んでいくこととしています。

教職員の管理職に占める女性の割合は、平成 23 年度の 20.6%から 20.2%に低下しました。これは、女性の管理職が退職したことによる減です。今後も管理職任用選考に基づき適切な任用を進めていくこととしています。

Ⅱ 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり

本県の女性の労働力率は、全国平均に比べほとんどの年代が上回っており、いわゆる M 字カーブは全国より底が浅くなっています。これは、多くの女性が就労していることを示していますが、他方、正規職員・従業員割合は低下傾向にあり、特に女性の正規職員・従業員の割合は 43.9%です。これは、男性の 72.0%に比べても大幅に低い割合です。

24 意識調査によると、職場において男女が平等と感じている人の割合は 23.5%で、前回（平成 21 年度）調査時の 20.5%から 3.0 ポイント上昇しています。確実に増えてきていますが、いまだ多くの方が不平等と感じていることから、庁内外と連携して企業等でのワーク・ライフ・バランス推進に向けて取り組んでいきます。

家族経営協定締結農家数は、平成 23 年度から 119 戸増加し 1,627 戸となりました。また、農業農村指導士の平成 24 年度の認定者 9 名のうち 3 名が女性であり、女性の割合は 33.3%といずれも目標を上回り、着実に増加しています。しかしながら、女性の漁業士数については、東日本大震災津波被害からの復旧・復興対応を最優先とする現場の実情を考慮して漁業士の認定手続きを休止したところですが、平成 25 年度以降は認定手続きを再開する予定としており、女性漁業士の確保と充実した活動展開を支援していきます。

Ⅲ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

DV 相談件数は、配偶者暴力相談支援センター及び警察ともに、平成 24 年度は平成 23 年度の件数を下回りました。しかしながら、ここ数年の推移をみると増加傾向にあることから、今後も相談・支援体制の充実に努めていきます。

また、24 意識調査によると、DV 防止法の名称又は内容を知っている人の割合及び自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合は、前回調査時（21 年度）より大きく低下しました。これらについても、Ⅰの男女共同参画社会基本法の認知度と同様に、前年度の東日本大震災津波により、普及啓発事業を十分に行うことができなかったことも一因と考えられます。今後は、一層普及啓発活動に取り組み、周知を図っていきます。